

## 大都市を中心とした航空ネットワークにかかる緊急意見

日本国内の航空ネットワークにつきましては、大都市間を結ぶ路線はもとより、大都市と地方を結ぶ路線によって、ビジネスや観光などの利便性を高め、経済の活性化に大きく寄与しているところです。

地元自治体等においては、より一層の経済の活性化や地域間の交流の拡大を図るため、航空路線の誘致や就航先と連携した利用促進活動を精力的に行って、現在の航空ネットワークを構築し、路線の安定運航に向けた努力を重ねてきたところです。

しかしながら、このような地域の努力にもかかわらず、航空会社による地方路線の運休は続いており、4月28日には秋以降の日本航空の大幅な路線運休計画が発表されました。

安易な地方路線の切り捨ては、公共交通としての航空事業の役割の放棄であり、これまで構築してきた交通インフラが脆弱化すれば、各地域間の交流に重大な支障が生じ、日本経済全体に大きな影響を及ぼすことは必至です。

指定都市は、地域が主役となる地域主権改革を進める中心であるとともに、各圏域における成長戦略拠点であり、この役割を担うためには、それぞれの地域を結ぶ航空ネットワークが必要不可欠となります。

当然、それぞれの都市が創意工夫によりその魅力を向上させ、利用促進に向けた不断の努力を続けることが大前提ではありますが、一方で、このまま何の対策もとられないことなく地方路線が奪われれば、我が国全体のバランスのとれた航空ネットワークの形成を阻害し、地域の発展や地域間の連携を妨げることにつながるため、このような状況は到底受け入れることは出来ません。

つきましては、日本経済全体への影響を考慮いただき、大都市を中心とした航空ネットワークの維持・存続に向けて、国が大きな指導力を発揮して必要な措置を講じるよう強く要請いたします。

平成22年6月2日  
指定都市市長会